

【取組の目的】 水道施設の管理を適正かつ計画的に行い、安全な水道水を安定的に供給します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状									
1 社会の動向									
◎ 自然環境を軽視した経済発展などにより、水源地の確保が危ぶまれている諸外国の実情から、水環境（水源）を保全しようとする動きが世界的に活発化している。このような背景から、日本の企業や自治体が保有する水道技術を、世界に売り込もうとする動きも見られる。									
◎ 東日本大震災の教訓から、全国的に被害想定の見直しや災害に強いまちを目指して様々な対策が行われている。東京湾岸の広い区域において、液状化現象による水道施設への被害が見受けられ、被害軽減のための対策が求められている。									
◎ 水道は市民生活や経済活動に不可欠な重要な施設であり、市民が求める安全で良質な水の供給や水質管理の強化とともに、災害等の非常時に備え、危機管理対策が必要である。									
2 本市の現状（主な取組）									
◎ 平成22年度の水道料金改定により、それまで袋井地域・浅羽地域・旧簡易水道地域（笠原地区）の3地域で異なっていた水道料金が1つの体系に統一された。この改定は、新市として最初の料金改定であり、料金が上がる場合には緩和措置として、平成22年度中は75％、平成23年度中は50％、平成24年度中は25％の減額措置（段階的な料金移行）が取られていた。平成25年度からはこの緩和措置も終了し、市全域で一律の料金体系となっている。									
◎ 水道使用水量については、景気の低迷や市民の節水意識の向上等により減少傾向にある。このため、水道料金も落ち込み、料金収入が当初の計画通りには上がらず、厳しい経営状況が続いている。									
◎ 衝撃に弱く破管事故になりやすいことから布設替を進めていた石綿管は、平成24年度末をもって布設替を完了した。しかしながら基幹管路については耐震化率が低いため、引き続き、老朽管の更新を実施している。									
◎ また、水源やポンプ場などの基幹施設の耐震化も順次進めており、平成24年度末時点で83％終了した（30/36施設）。水の供給と水道事業経営の安定化を図るため、引き続き、計画的に基幹施設の更新を行っている。									
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果									
1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】									
評価結果の平均値（A）									
3.3									
<評価基準> 4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％									
番 号	指 標 名	項 目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	基幹管路耐震化率【％】	目 標 値	－	27.2	27.9	29.3	30.8	32.2	33.7
		実 績 値	26.4	27.2	28.5	29.4			
		達成率	－	100.0	102.1	100.3			
		伸び率	－	3.0	4.7	3.1			
2	有収率【％】	評 価	－	4	4	4			
		目 標 値	－	90.1	90.2	90.2	90.6	90.8	91.0
		実 績 値	90.0	90.0	90.1	90.2			
		達成率	－	99.8	99.8	100.0			
3	営業収支比率【％】	伸び率	－	0.0	0.1	0.1			
		評 価	－	2	2	4			
		目 標 値	－	107.0	108.1	108.1	108.6	109.3	110.0
		実 績 値	105.8	105.3	104.4	105.0			
4		達成率	－	98.4	96.5	97.1			
		伸び率	－	▲ 0.4	▲ 0.8	0.5			
		評 価	－	1	1	2			
		目 標 値	－						
		実 績 値	－						
		達成率	－						
		伸び率	－						
		評 価	－						
【指標に影響を与えた主な要因】 基幹管路耐震化率の達成…老朽管更新事業等を計画通り実施していることによる。 有収率の向上…工事施工・メンテナンス等による漏水等の対策・未然防止の成果。（※有収率＝供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合） 営業収支比率…市民の節水意識の向上、家電製品の節水機能向上等による使用水量の減。改定料金の段階的移行が進むことで少しずつ向上はしている。									
2 指標で表すことが困難な成果									
◎ 水道事業に対する市民意識の向上…水道週間(6月第1週)における市役所での啓発展示や、イベント時にはブース出展等により、水の大切さや水道管の耐震化の必要性、災害時の水の備蓄の呼びかけなど水道の理解を改めてもらうことに努めている。									

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果					
1 主要事業の評価					
※印は3か年推進計画事業					
番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		H24 事業費 【千円】	有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響
4.	極めて有効	4.	極めて効率的	4.	極めて影響あり
3.	有効	3.	効率的	3.	影響あり
2.	一部有効でない	2.	一部効率的でない	2.	どちらでもない
1.	有効でない	1.	効率的でない	1.	なし又は代替手法あり
1	基幹施設耐震化事業	26,570	3	3	3
2	緊急時対応システム整備事業	13,230	3	3	3
3	老朽管更新事業	280,940	3	3	3
4	国・県・市道整備関連配水管布設事業	20,944	3	3	3
5	配水系統再編事業	9,869	3	3	3
6	小口径老朽管更新事業	18,870	3	3	3
7	下水道事業に伴う配水管布設替事業	15,661	3	3	3
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値（B）		3.0	3.0	3.0	3.0

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果					
1 主要事業の評価					
※印は3か年推進計画事業					
番号	主 要 事 業 名	H24 事業費 【千円】	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
			有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響
4.	極めて有効	4.	極めて効率的	4.	極めて影響あり
3.	有効	3.	効率的	3.	影響あり
2.	一部有効でない	2.	一部効率的でない	2.	どちらでもない
1.	有効でない	1.	効率的でない	1.	なし又は代替手法あり
1	基幹施設耐震化事業	26,570	3	3	3
2	緊急時対応システム整備事業	13,230	3	3	3
3	老朽管更新事業	280,940	3	3	3
4	国・県・市道整備関連配水管布設事業	20,944	3	3	3
5	配水系統再編事業	9,869	3	3	3
6	小口径老朽管更新事業	18,870	3	3	3
7	下水道事業に伴う配水管布設替事業	15,661	3	3	3
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値（B）		3.0	3.0	3.0	3.0

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値（C） 2.7

番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	4	3				◎ 水道管を新製品である耐震性のダクトイル鋳鉄管を採用することで、水道管の耐震性の向上、掘削土の減少により環境配慮になることから有効である。 ◎ 毎年、計画的に老朽管を更新していくことで、漏水等が減少することとなり、水道事業の経営の安定に繋がり有効である。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	3	4				◎ 水道は市民生活における重要なライフラインであり、安全な水を安定的に供給するためにも、老朽管の更新や施設の耐震化などを進めていく必要性は極めて高い。 ◎ 安全な水を安定的に供給するため、老朽管の更新や施設の耐震化を進める必要がある。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	1	1				◎ 国による南海トラフ地震の被害想定や、県による第4次地震被害想定の内容などからも、地震に強い水道施設の構築を進めていくことが求められる。 ◎ 基幹施設の耐震化事業については、36施設のうち30施設を耐震化済であり、残りの施設も計画的に耐震化を進めていく。 ◎ 老朽管については、平成24年度から調査を進めており、平成25年末に結果がまとまる「老朽管更新計画(耐震化)」に沿って計画的に老朽管更新を進めていく。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価			コ メ ン ト 欄
3.0	概ね順調		◎ 水道は市民生活における基本的なライフラインであることから、平時及び災害時においても、その機能が損なわれることがないよう、維持管理や地震対策を進めていくことが求められる。 ◎ 平成25年度から、経営の安定を図るための「懇話会」が始まるとともに、「水道事業基本計画（水道ビジョン）」の見直しを平成25年度中に行うことから、水需要の予測や経営診断等を踏まえ、将来の経営の安定化及び安全な水の安定的供給を図るための施策を検討していく必要がある。 ◎ 老朽管については、年々増加するため、更新を怠ると漏水事故等に繋がるとともに、有収率の低下を招き、経営効率の悪化に繋がることから、引き続き、計画的に更新を進めていく必要がある。
各評価結果の平均値			
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）	
3.3	3.0	2.7	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向 <展開方向> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	水道水の安定供給の確保	継続推進	継続推進	継続推進				水の安定供給を図るため、基幹施設の耐震化や水道管に耐震性のダクトイル鋳鉄管、ポリエチレン管を使用するなど、計画的に地震災害に強いライフラインを目指す必要がある。
2	水道水の安全性の確保	継続推進	継続推進	継続推進				安全性確保のため、水質検査計画に基づいた水質検査を、引き続き厳格に実施していく。 （現在、業者による毎月の水質検査と、職員による毎日の水質検査が行われており、これらを引き続き実施していく。）
3	水道事業の健全経営の確保	継続推進	継続推進	継続推進				収入と支出のバランスをとりながら、老朽管の更新や基幹施設の耐震化などを計画的に進めることが求められる。 平成25年度から改定する「水道料金等懇話会」の意見や、平成25年度に改定する「老朽管更新計画（耐震化）」に沿って、安全な水道水の安定的供給を実現させていく。
4								
5								
6								

【その他留意】

水道事業に関しては例年、緊急性が低く評価されているが、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、一定のスピード感を持って地震対策を進めていく必要がある。